

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:富士川町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,422,255,699	固定負債	14,918,584,042
有形固定資産	40,884,949,308	地方債等	12,681,341,655
事業用資産	14,132,686,336	長期未払金	-
土地	4,405,931,013	退職手当引当金	1,285,465,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	103,017,000	その他	951,777,387
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,384,059,875
建物	22,738,374,941	1年内償還予定地方債等	1,133,476,691
建物減価償却累計額	-14,621,573,710	未払金	113,177,027
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,912,788,730	前受金	14,345
工作物減価償却累計額	-1,922,674,781	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	105,036,491
船舶	-	預り金	32,273,641
船舶減価償却累計額	-	その他	81,680
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,302,643,917
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	45,204,197,699
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,870,501,335
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	84,108,780		
その他減価償却累計額	-84,108,780		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	516,823,143		
インフラ資産	26,344,128,749		
土地	4,968,706,366		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,149,361,824		
建物減価償却累計額	-4,274,405,215		
建物減損損失累計額	-		
工作物	54,677,002,829		
工作物減価償却累計額	-35,598,494,026		
工作物減損損失累計額	-		
その他	79,109,777		
その他減価償却累計額	-71,267,648		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	414,114,842		
物品	1,620,926,251		
物品減価償却累計額	-1,212,792,028		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,480,807		
ソフトウェア	7,466,806		
その他	14,001		
投資その他の資産	2,529,825,584		
投資及び出資金	368,442,000		
有価証券	-		
出資金	368,442,000		
その他	-		
長期延滞債権	76,875,141		
長期貸付金	263,587,455		
基金	1,818,309,021		
減債基金	-		
その他	1,818,309,021		
その他	8,000,000		
徴収不能引当金	-5,388,033		
流動資産	3,214,084,582		
現金預金	1,351,390,836		
未収金	80,512,577		
短期貸付金	-		
基金	1,781,942,000		
財政調整基金	1,213,948,000		
減債基金	567,994,000		
棚卸資産	7,479,068		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,239,899		
繰延資産	-	純資産合計	30,333,696,364
資産合計	46,636,340,281	負債及び純資産合計	46,636,340,281

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 富士川町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	12,117,168,288
業務費用	5,343,676,702
人件費	1,610,209,375
職員給与費	1,176,704,263
賞与等引当金繰入額	103,884,128
退職手当引当金繰入額	38,352,077
その他	291,268,907
物件費等	3,561,448,562
物件費	1,708,681,867
維持補修費	311,602,757
減価償却費	1,541,163,938
その他	-
その他の業務費用	172,018,765
支払利息	88,713,645
徴収不能引当金繰入額	1,982,440
その他	81,322,680
移転費用	6,773,491,586
補助金等	5,953,118,900
社会保障給付	759,510,070
その他	60,862,616
経常収益	815,368,662
使用料及び手数料	470,862,280
その他	344,506,382
純経常行政コスト	11,301,799,626
臨時損失	18,779,526
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,779,526
臨時利益	52,699,671
資産売却益	13,689,410
その他	39,010,261
純行政コスト	11,267,879,481

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:富士川町  
会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,008,737,265	44,280,886,695	-13,272,149,430	-
純行政コスト(△)	-11,267,879,481		-11,267,879,481	-
財源	10,589,656,517		10,589,656,517	-
税収等	7,072,280,347		7,072,280,347	-
国県等補助金	3,517,376,170		3,517,376,170	-
本年度差額	-678,222,964		-678,222,964	-
固定資産等の変動(内部変動)		923,310,824	-923,310,824	
有形固定資産等の増加		2,552,870,787	-2,552,870,787	
有形固定資産等の減少		-1,610,747,386	1,610,747,386	
貸付金・基金等の増加		287,769,000	-287,769,000	
貸付金・基金等の減少		-306,581,577	306,581,577	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	180	180		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	3,181,883	-	3,181,883	
本年度純資産変動額	-675,040,901	923,311,004	-1,598,351,905	-
本年度末純資産残高	30,333,696,364	45,204,197,699	-14,870,501,335	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 富士川町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,537,460,538
業務費用支出	3,763,968,952
人件費支出	1,607,950,267
物件費等支出	1,970,479,044
支払利息支出	88,713,645
その他の支出	96,825,996
移転費用支出	6,773,491,586
補助金等支出	5,953,118,900
社会保障給付支出	759,510,070
その他の支出	60,862,616
業務収入	11,085,653,299
税込等収入	7,024,273,818
国県等補助金収入	3,255,521,170
使用料及び手数料収入	459,550,463
その他の収入	346,307,848
臨時支出	18,779,526
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	18,779,526
臨時収入	39,010,261
業務活動収支	568,423,496
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,726,704,727
公共施設等整備費支出	2,438,935,727
基金積立金支出	287,769,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	590,916,374
国県等補助金収入	267,189,778
基金取崩収入	300,060,000
貸付金元金回収収入	6,950,577
資産売却収入	14,381,019
その他の収入	2,335,000
投資活動収支	-2,135,788,353
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,252,050,511
地方債等償還支出	1,252,050,511
その他の支出	-
財務活動収入	2,721,375,238
地方債等発行収入	2,700,040,000
その他の収入	21,335,238
財務活動収支	1,469,324,727
本年度資金収支額	-98,040,130
前年度末資金残高	1,417,157,325
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,319,117,195
前年度末歳計外現金残高	30,529,148
本年度歳計外現金増減額	1,744,493
本年度末歳計外現金残高	32,273,641
本年度末現金預金残高	1,351,390,836

## 全体財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

#### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 奨学金特別会計：全部連結

③ かじかの湯事業特別会計：全部連結

④ 活性化事業特別会計：全部連結

⑤ 峡南地区通級指導教室共同設置特別会計：全部連結

⑥ 峡南地区充指導主事共同設置特別会計：全部連結

⑦ 国民健康保険特別会計：全部連結

⑧ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑨ 介護保険特別会計：全部連結

⑩ 介護サービス事業特別会計：全部連結

⑪ 簡易水道事業特別会計：全部連結

⑫ 下水道事業特別会計：全部連結

⑬ 営農飲雑用水事業特別会計：全部連結

⑭ 箱原農業集落排水事業特別会計：全部連結

⑮ 鯉沢財産区特別会計：全部連結

⑩ 鹿島財産区特別会計：全部連結

⑪ 上水道事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。